

## 高校地理歴史科「世界史A」の教材開発

——小単元「17・18世紀のイギリス社会とアメリカ移民」の場合——

梅津 正美

1994年度からの実施を待つ高校地理歴史科「世界史A」は、内容構成において、近現代史重視と前近代史部分における文明史的・同時代史的構成を打ち出して現行「世界史」の年代史的構成を一新し、しかも標準2単位という少ない単位数での実践を求めている。こうした「世界史A」の科目の特質を生かし、生徒達にとって興味のわく意味ある世界史授業実践をめざすならば、実践者には明確な教材構成論に裏打ちされた授業づくりが求められよう。

本稿では、上記「世界史A」の実践的課題に応えるために、教材構成の理論的枠組みを「新しい社会史論」と「世界システム論」に求め、「17・18世紀のイギリス社会とアメリカ移民」に関する小単元の開発を行った。

### I. はじめに

国際化の進展に一層対応していくという意図を持って、1989年の教育課程の改訂により高等学校社会科は再編され、「地理歴史科」「公民科」の2教科が新設された。このうち「地理歴史科」は、その科目構成において、4単位科目の「世界史B」「日本史B」「地理B」と2単位科目の「世界史A」「日本史A」「地理A」の計6科目から成り、世界史A・Bいずれかの必修と他の1科目選択の合計2科目、4単位以上の履習を条件に、いよいよ1994年度より実施される。

世界史教育を担当する立場にある筆者にとって、現在の最大の関心事は、2単位科目として設定されている「世界史A」について、科目設置の趣旨を生かし、いかに生徒達にとって興味のわく意味ある授業を展開していくのかという問題にある。

表1において明らかなように、4単位科目の「世界史B」が、その内容構成上、文化圏学習と系統的通史学習を現行「世界史」より踏襲しているのに対し、「世界史A」は近現代史を重視するとともに、前近代史部分においては文明史的・同時代史的構成を採用して完全通史学習を否定し、全体としては、諸文明の接触と交流の歴史と時代における世界の全体像の把握に力点を置いた内容構成をとっている。こうした「世界史A」の内容構成の特色を生かし、しかも授業時数の制約がある中での実践となれば、実践者は明確な教材構成論を持ち指導内容の精選・重点化を図っていかねばならないだろう。

本稿では、以上述べてきた「世界史A」についての実践的問題関心から、「世界史A」の大項目2「諸文明の接触と交流」のうち中項目オ「17・18世紀の世界」を事例として取り上げ、教材構成の視点（理論的枠組み）を明示した上で、世界史小単元の授業構成案を提示することを目的とした。

表1 「世界史A」と「世界史B」の内容構成（注1）

「世界史A」	「世界史B」
(1)諸文明の歴史的特質 ア 文明と風土 イ 東アジアと中国文化 ウ 南アジアとインド文化 エ 西アジアとイスラム文化 オ ヨーロッパとキリスト教文化	(1)文明のおこり ア オリエント文明 イ 地中海文明 ウ インド文明 エ 中国文明
(2)諸文明の接触と交流 ア 2世紀の世界 イ 8世紀の世界 ウ 13世紀の世界 エ 16世紀の世界 オ 17・18世紀の世界	(2)東アジア文化圏の形成と発展 ア(略) イ(略) ウ(略)
(3)19世紀の世界の形成と展開 ア 19世紀のヨーロッパ・アメリカ イ 産業革命と世界市場の形成 ウ アジア諸国の変貌と日本	(3)西アジア・南アジアの文化圏と東西交流 ア(略) イ(略) ウ(略) エ(略)
(4)現代世界と日本 ア 二つの世界大戦と平和 イ アメリカ合衆国とソビエト連邦 ウ 民族主義とアジア・アフリカ諸国 エ 地域紛争と国際社会 オ 科学技術と現代文明 カ これからの世界と日本	(4)ヨーロッパ文化圏の形成と発展 ア(略) イ(略) ウ(略)
	(5)近代と世界の変容 ア 市民革命と産業革命 イ アメリカ合衆国とアメリカ文明 ウ アジア諸国とヨーロッパの進出 エ 帝国主義とアジア・アフリカ
	(6)20世紀の世界 ア 二つの大戦と世界 イ ソビエト連邦と社会主義諸国 ウ アメリカ合衆国と自由主義諸国 エ アジア・アフリカ諸国の民族運動と独立
	(7)現代の課題 ア 国際対立と国際協調 イ 科学技術の発展と現代文明 ウ これからの世界と日本

## Ⅱ. 地理歴史科「世界史A」における「17・18世紀の世界」の捉え方と教材構成の視点

### 1. 「17・18世紀の世界」の捉え方

先に、「世界史A」が前近代史部分において系統的通史学習を否定した内容構成を採用している点に「世界史B」との顕著な相違があることを指摘したが、他方「世界史A」「世界史B」ともに近現代史重視という点においては共通点を持っている。再度表1を参照してみよう。両者に共通する近現代史観は、どちらも19世紀ヨーロッパの市民革命と産業革命を近代の起点として捉え、その結果成立した資本主義的経済システムによる世界の一体化を現代として把握しようとする立場である。（注2）

こうした近現代史観に立った時、教材構成の前提として、「17・18世紀の世界」を歴史的にどのように捉えればよいのだろうか。1994年度新版地理歴史科「世界史A」の教科書では、「17・18世紀の世界」を次のように概観している。（注3）

「16世紀から17世紀にかけて、ヨーロッパの諸国は国王を中心とし、強い軍事力と中央集権的な国家行政組織をもつ絶対主義国家を形成し、あいついで海外進出をしつつ、重商主義政策を背景にそこに植民地を築き大きな富を蓄積していった。17世紀になるとイギリスやフランスが主導権を握り、近代国家への道を歩み始めた。やがて新しい経済の動きのなかから、産業活動を通して資本をもつ市民層があらわれた。絶対主義国家を障害と感じるこのような市民のなかから新しい政治への要求が高まり、市民革命が準備されていった。17世紀の西アジア、南アジア、東アジアには、それぞれオスマン帝国、ムガル帝国、清国など、歴史上最も強力な国家が繁栄を持続していた。これらの国家の支配力が衰退していった18世紀になると、ヨーロッパはこれらの地に本格的な植民地支配に乗り出していった。また、17・18世紀にはロシアが西方やシベリア、中央アジアへの進出をはたした。」

ここでの時代解釈は、17・18世紀を、ヨーロッパ絶対主義国家が重商主義政策を背景とする植民地支配により富の蓄積を果たし、そこで成長した新興の市民層を主力に、市民革命に基礎をおく近代国民国家の形成と産業革命に基礎をおく資本主義的世界システム形成の歴史的前提条件が整備さ

れていった時代と捉えている。しかも、「世界史A」の内容構成上、「17・18世紀の世界」を「諸文明の接触と交流」の歴史を中心に世界史的視野から捉えようとしているのである。

教材構成は、以上の時代の捉え方を踏まえてなされねばならないが、加えて2単位年間授業時数60時間と見積もって、中項目「17・18世紀の世界」の学習にかけうる時間は4時間が限度であるので、教材構成をなす上で次に必要な手順は、教材を切り取るための理論の援用になってこよう。

## 2. 教材構成のための理論の援用

上述したような「17・18世紀の世界」の捉え方をした時、教材構成上必要とされる理論は、次の2つの要件を満たすものでなければならない。

- ① 「諸文明の接触・交流」の意味を説明する理論
- ② 「17・18世紀の世界」を世界史的視野から包括的・システムの的に説明する理論

要件①に対応するものとしては、近年発展している比較文明学において示唆に富む見解が提出されているが、伊東俊太郎氏が提案している「文明と文化」に関する理論モデルは説得的である。

伊東氏は、「文明」と「文化」を区別して次のように述べている。(注4)

「今ここに、或る一定の地域の間人集団の生活（これを生活圏と名づける）のあり方を一つの球（これを生活体と名づける）で表現することにする。その球の内芯には、その人間生活を行わせている集団固有の「エートス・観念形態・価値感情」というものがある。この生活圏の内核を文化という。文明はこの文化によって作り出され、運用される、その生活圏に必要な「制度・組織・装置」であり、これが球の外殻を形成する。(図1を参照)」

伊東氏において「文明交流（文明移転）」とは、生活圏の外殻を構成する「制度・組織・装置」のレベルにおいての相互交渉を意味する。一生活圏と他の生活圏の接触・交流によって、生活圏が本来持っていた「制度・組織・装置」の移転や交換が生じるが、「文明の移転」や「文明の交換」は必ずしも「文化の移転」や「文化の交換」を伴うものではなく、むしろ生活圏相互の文化の内核は失われることなく、「文明移転」や「文明交換」は起きると考えているのである。

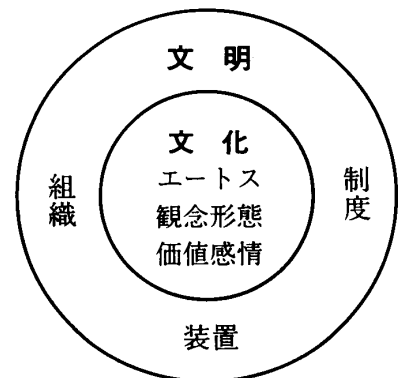
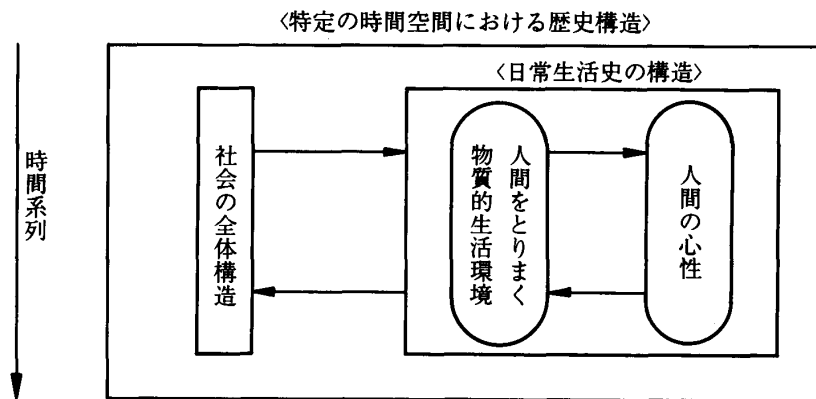


図1 文明と文化

伊東氏の理論は、「諸文明の接触と交流」の意味を解釈するのに有効であるが、しかしこのままの説明では歴史的観点が希薄であり、教材構成のための直接の理論モデルにはならない。伊東氏の理論モデルを応用して、特定の時代における文明の接触と交流の歴史像を描きだそうとした時、伊東氏の理論レベルと教材構成レベルを接着する次の理論の援用が必要となる。その場合に筆者が有効だと考えているのが、「新しい社会史」の歴史理解の方法である。筆者は、アメリカにおける社会史プロジェクトカリキュラムの分析を通じて、「新しい社会史」の歴史理解の方法を次のようなモデルで示した。(注5)

図2 「新しい社会史」の歴史理解モデル



すなわち、人間の日常的行為を、それを取りまく物質的生活環境と人間内部の心性の相互関連の中で捉えるとともに、それと社会の全体構造との機能的関係を問うことによって、特定の時間と空間における歴史構造を捉えようとする歴史理解の方法である。伊東氏の「文明と文化」に関する理論モデルとの関連で言えば、一つの生活圏が他の生活圏との接触・交流によって、「制度・組織・装置」の全体構造に生じた変化が、その生活圏内でくらす日常的な人々の生活環境や心のあり様などのように影響したかを把握することで、歴史を構造的・機能的に理解しようとする方法である。

次に、要件②に対応する理論としては、アメリカの社会学・歴史学者 I. ウォーラーステインの「世界システム論」が有効であると考えられる。ウォーラーステインは、資本主義の発展を世界分業体制の発展と捉え、資本主義的世界体制を、「中核—周辺—半周辺」の三層構造の分業＝収奪体制として説明する。そして、現代の発展途上国における低開発性を歴史的発展段階における後進性とみるのではなく、それを過去において作り出したのも、現在なお後進性を作り出しているのも、結局のところ、システム化された資本主義的世界体制であると考えるのである。(注6)

16～18世紀の歴史的過程を、ウォーラーステインは次のように説明している。

「16世紀までに中核地域は北西ヨーロッパに移動し、その段階で中心的都市はアントワープであった。この北西ヨーロッパを取り囲む形で地中海ヨーロッパ、南西ドイツ、スペインは半周辺となり、東欧およびラテン・アメリカが周辺として近代世界システムに組み込まれることになる。17世紀には、中心的都市はアムステルダムに移るが、中核地域は依然として北西ヨーロッパである。この時期には、半周辺および周辺の地域区分に再編成が起こる。地中海ヨーロッパおよび西南ドイツは周辺化し、それまで周辺地域であったスウェーデン、プロシア、ニューイングランドなどは半周辺化する。18世紀に中心都市はロンドンに移るが、この時期までに、ロシアおよびインドや東南アジアの一部が周辺地域として近代世界システムに参入させられるようになる。」(注7)

ウォーラーステインの見解に依れば、17・18世紀の各地域間の関係を社会的・経済的な支配・従属関係として捉えることで、システム化された「17・18世紀の世界」像を描きだすことが可能になるだろう。

次節では、上記の3つの理論を基本的枠組みにして教材構成を行った小単元「17・18世紀のイギリス社会とアメリカ移民」の授業構成案を具体的に提示したい。

### Ⅲ. 小単元「17・18世紀のイギリス社会とアメリカ移民」の授業構成

#### 1. 単元の捉え方

17・18世紀のイギリス重商主義帝国の中心的な構成要素であった西インド諸島植民地と北米植民

地について、「北米植民地だけが、18世紀末までにイギリス本国からの独立を達成できたのは、なぜか。」という問いに、両植民地の、システム化された「本国－植民地」関係の機能の相違から説明できる世界史単元を構成する。説明に必要な史実の解釈は次の通りである。

17・18世紀にかけて展開した植民地争奪戦争に勝利したイギリスは、大西洋を舞台に、カリブ海域西インド諸島と北米植民地を中心に結ぶ重商主義的ネットワーク（世界システム）を形成した。

「モノ」と「カネ」、そして「ヒト」に関するネットワークとして説明すれば、西インド諸島植民地は、本国にとって砂糖の独占的な生産と供給の地であり、大規模な奴隷制プランテーション経営が行われた。経営の中心は、イギリス本国から渡ったジェントリーの次男や三男たちであり、砂糖貿易による利益の拡大とともに、やがて彼らは不在地主化して、イギリス本国を生活の拠点とするようになり、長子相続を慣行とする本国にあってジェントリー層の再生産に寄与した。結果として、西インド諸島植民地は、イギリス本国にとって、砂糖貿易による富の蓄積と同時に、ジェントリー＝地主支配体制を温存するための安全弁としての役割を果たし、「イギリス本国＝中核－西インド諸島植民地＝周辺」関係としてシステム化されたのである。

他方、北米植民地は、ニューイングランド・中部植民地と南部植民地では、本国にとっての役割を異にした。南部植民地の場合、ここで栽培されるタバコを中心に、本国にとっては「周辺」地域として機能したが、タバコはヨーロッパにおいてはほとんど産出されず、本国からの再輸出を通じて国際競争力を保持できたことやプランターの多くが中小農民出身で経営規模も比較的小さく、富の蓄積が小さかったため、プランターの不在地主化は進行せず、彼らは植民地に土着し、植民地の政治・経済に深く関与していった。従って南部植民地は、「周辺」であっても本国への経済的依存度の比較的小さい、自立的植民地であることができたのである。他方ニューイングランド・中部植民地は、成立当初から中小自作農民による農業が産業の主力で、工業製品としての造船資材や海産加工品も、北欧・バルト海諸地域産のものと競合関係にあったことから、イギリス本国にとっての経済上の意義に乏しく、「半周辺」地域として機能し、やはり自立的な植民地であった。

しかし、「ヒト」の移動に着目して、「イギリス本国－北米植民地」関係をながめてみると、「モノ」と「カネ」の移動においては現れなかった別のシステムが浮かび上がってくる。即ち、17・18世紀を通じて、アメリカ移民の約3分の2にあたる人々は、「白人年季契約奉公人」といわれる人々であったのである。彼らは渡航費を支弁してもらかわりに、南部タバコ・プランテーションなどで通常4年間の強制労働に従事し、年季明けには、一定の解放給与をもらって帰国することを常としていた。彼らの社会的出自については、統計がしめすところによれば、その多くがイギリス本国の下層民であり、彼らは本国社会の経済変動の中で、失業・解雇・苦役への服従といった不安定な状態におかれていた。そうした彼らが、自らの生きる場として、本国が用意したアメリカ新大陸での年季契約奉公人制度に応じたのである。また北米植民地には、本国での犯罪者が刑罰として（形式は、7年から14年の強制年季契約奉公人として）送付された事例や、本国の失業者・浮浪者・孤児などが海軍にリクルートされて、北米大陸での植民地争奪戦争に兵員として送付された事例が数多く報告されている。つまり、年季契約奉公人制度は、「本国＝中核」から社会問題の種となる下層民・犯罪者を、本国の「周辺」地域である北米植民地へ送付することによって、本国内の安定と、植民

地の労働力と軍事力を同時に満たすことを可能にする「ヒト」を媒介とする大きなシステムとして機能していたのである。

17世紀末をもって制度としての「白人年季契約奉公人」が減少し、北米植民地での労働力の中心が黒人奴隷に転じていくようになると、北米植民地の本国システムからの自立の傾向は、ますます強まってくる。

## 2. 小単元の構成

- |                              |         |
|------------------------------|---------|
| ・パート1「エリザベス時代の経済と社会」         | 時間配当1時間 |
| ・パート2「イギリス商業革命の展開と重商主義帝国の形成」 | 時間配当1時間 |
| ・パート3「イギリス帝国の構造とアメリカ移民」      | 時間配当2時間 |
|                              | 合計4時間構成 |

## 3. 小単元の到達目標

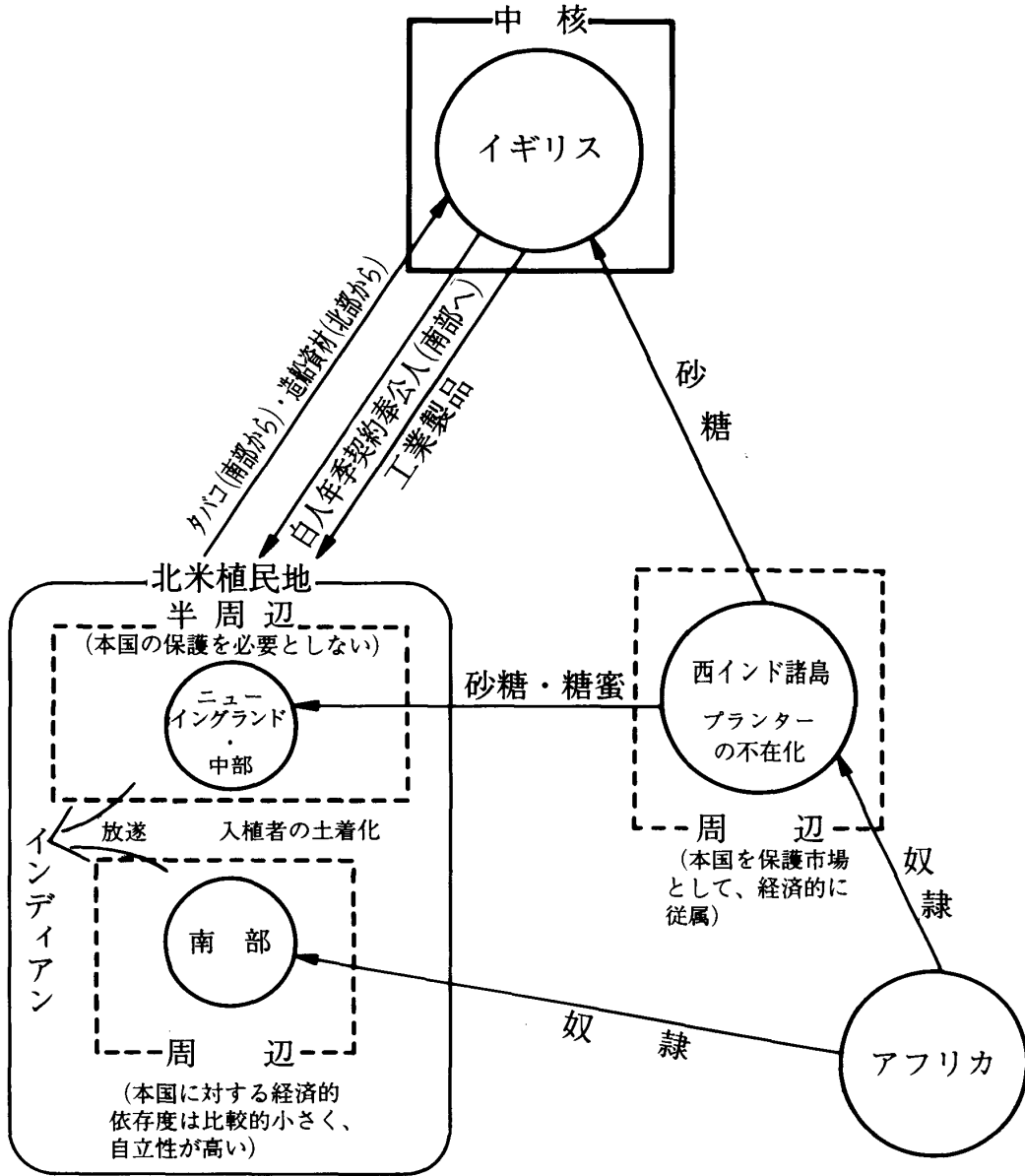
17・18世紀に成立したイギリス重商主義帝国の中心的な構成要素である北米植民地と西インド諸島植民地について、なぜ、北米植民地だけが、18世紀末までにイギリス本国から独立を達成できたのかを、両植民地の、システム化された「本国－植民地」関係の機能の相違から説明できる。

(概念的説明的知識)

- ①16世紀前半までに、毛織物工業の隆盛を背景に、イギリスではジェントリー＝地主支配体制が確立した。
- ②16世紀後半からピューリタン革命期までは、「イギリス経済の危機の時代」であった。それは、激しく増加した人口に雇用を与えるべき毛織物が輸出不振に陥り、その原料（羊毛）の生産においても、狭い国土の中で、人間の食糧生産が馬の飼料生産と競合するという経済上の矛盾が原因であった。
- ③17世紀後半から1世紀間、イギリスは、貿易量の飛躍的増大と貿易相手地域の激変、貿易商品構成の根本的変化を内容とする「イギリス商業革命」を経験した。
- ④18世紀後半までに、スペイン・オランダ・フランスとの植民地争奪戦争に勝ち抜いたイギリスは、西インド諸島植民地と北米植民地を中心とする重商主義帝国を形成した。
- ⑤植民地としての西インド諸島は、イギリス本国に砂糖を通じて工業化を達成するための資金の一部を提供しつつ、ジェントリー社会を温存するための安全弁としての役割を果たし、本国にとっての「周辺」地域として機能した。
- ⑥北米植民地では、南部植民地産のタバコがヨーロッパに対する国際競争力を有し、ニューイングランド植民地も本国製品の保護市場としての機能のみが期待されたので、植民地全体として本国からの政治・経済的自立性を保つことができた。
- ⑦年季契約奉公人制度を通じて、イギリス本国は、国内で社会問題を引き起こしがちな下層民・犯罪者を一掃し、帝国の周辺の地たる北米大陸へ植民させることによって、帝国内の安定と植民地の労働力需要ないし軍事力を同時に満たす「ヒト」を媒介とするシステムを形成した。
- ⑧17世紀末を転機に、北米植民地における労働力需要が白人年季契約奉公人から黒人奴隷に転じ

ていくと、植民地の本国からの自立の傾向はますます強まっていった。

図3 イギリス本国、北米植民地、西インド諸島植民地における「帝国—植民地」関係の構造図（図は筆者作成）



4. 授業構成 (○は主要発問, ・は補助的発問)


	教師の指示・発問	教授=学習過程	資料	生徒から引き出したい知識
バ 1 ト 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>17世紀はどのような時代だったのか。</li> </ul>	T. 説明する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>16世紀から17世紀にかけて、ヨーロッパ諸国は国王を中心として、強い軍勢力と中央集権的な国家行政組織をもつ絶対主義国家を形成し、植民地獲得のためにあいついで海外進出を実行した。</li> <li>17世紀の西アジア・南アジア・東アジアにはそれぞれ、オスマン帝国、ムガル帝国、清帝国が強力な国家を保持していた。</li> <li>18世紀後半までには、大西洋域からアジアにかけて、イギリス植民地が拡大している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>18世紀の世界はどのような状況になっていたのか。</li> <li>○イギリス帝国の中で、18世紀末北米13植民地だけがほかの植民地に先がけて独立し、やがて工業化を達成しえたのは何故か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>T. 発問する</li> <li>P. 答える</li> <li>T. 学習課題の提示</li> </ul>		

	教師の指示・発問	教授＝学習過程	資料	生徒から引き出したい知識
	この課題について、イギリス帝国の中の北米植民地と西インド諸島植民地を対比させ、両者が産業革命前のイギリス帝国にとってどのように機能していたかを見ていくことで明らかにしていこう。			
パ ー ト 1	○チューダー朝エリザベス時代はどのような時代だったのだろうか。 ・政治・文化面からながめると、  ・経済・社会面からながめると、  ・なぜ、16世紀前半に毛織物工業は伸びたのか、 ・この時の毛織物工業の担い手はどのような人々だったのか。 ・この時期、トマス・モアが「羊が人間を食い殺す」と述べた社会現象は何だったのか。 ・その意義は何か。 ・毛織物輸出の不振に加えて、地代・穀物価格も上昇しており、エリザベス時代のイギリスは、経済危機に直面していたと言える。 ・なぜ、地代・穀物価格は上昇したのか。 ・なぜ、毛織物輸出は伸びなかったのか。 ・イギリスの経済危機は結果的には、ピューリタン革命期まで続くことになる。 ・経済危機を打解するためにはどのような要件が必要だろうか予想してみよう。  ・エリザベス時代には経済危機を打解するためにどのような対策がとられたのだろうか。また、それぞれの対策の目的は何か。	T. 発問する P. 答える  T. 発問する P. 答える T. 発問する P. 答える T. 発問する P. 答える T. 発問する P. 答える  T. 説明する  T. 発問する P. 答える T. 発問する P. 答える T. 説明する  T. 発問する P. 答える  T. 発問する P. 答える	2  3 4 4  5  6  7	イギリス絶対王政の成熟期であった。 ・対外的にはスペイン打倒 ・イギリス国教会の確立 ・議会とは円満な関係保持 ・イギリス・ルネサンスの開花 エリザベス期には、それまで成長を続けてきた毛織物（未完成品）輸出の落ち込みが激しい。 ポンド安に支えられて、ヨーロッパへ販路が拡大した。 新興ジェントリー勃興  囲い込み運動（第1次）  ジェントリー＝地主支配体制が確立した。  人口の激増が食糧生産に圧力をかけた。  食糧増産体制をとりたいが、牧羊地と競合するため、毛織物生産が伸びない。  ・競争力のある貿易用商品の生産体制を整える。 ・交易地域の拡大を図る。 ・農業技術改良により、食糧増産体制を図る。 ・（短期的には）失業者をなくす。 ・エリザベス救貧法（1601）制定 →貧民救済と工業用労働力の養成 ・東インド会社設立（1600） →アジア貿易の拡大を目指す ・ヴァージニア植民地建設の試み →貿易植民地活動の促進 ・私拿捕船によるスペイン銀船団襲撃
	○資料を見てみよう。1640～1740までにイギリス経済は激変している。何がどのように変化したのだろうか。  ・なぜ、新毛織物や雑工業製品の生産が伸びたのか。	T. 発問する P. 答える  T. 説明する	8 9 10  11	・貿易量が急激な伸びを見せている ・商品構成が大きく変化している。 →毛織物輸出とともに毛織物以外の雑工業製品の再輸出が伸びてきている。 ・貿易相手地域が大きく変化している →新大陸やアジアへの貿易の伸びが著しい 毛織物はヨーロッパへ、雑工業製品は新大陸・アジアへ販路を広げた。 ・ジェントルマン的生活をモデルに贅沢の風がイギリス社会に定着していた。 ・薄手の完成品の毛織物（新毛織物）絹・香料ガラス製品・タバコ・砂糖などの需要が増大していたが、アンボイナ事件（1623）で、オランダに敗北したことにより、アジア貿易によるこれら商品の直接輸入が困難となった。 ↓ ジェントリーによる「実験企業」の試みを促した。  ・対外進出による新市場拡大の要求が起こってくるだろう。
パ ー ト 2	・1640～1740までにみられたイギリス経済構造の激変を「イギリス商業革命」と呼ぶ。 ・このような経済改革を、イギリス国内での現有の生産力と市場で充足させることができない時、どうするか。 ・ところが、17c前半の段階でイギリスは、すぐには対外進出に移れなかった。それはなぜか。 ・この時の対立はいかなる構図であったのか。  ・対立はその後どのように推移したのか。	T. 説明する  T. 発問する P. 答える  T. 発問する P. 答える  T. 説明する  P. 答える	12  13	・スチュアート朝時代に入ると、国王と議会の対立が激しくなり、対外進出に国力の主眼をおけなかった。 議会派 V S 王党派 (ジェントリー) (聖職者) (産業資本家) (大商人) (独立自営農民) (貴族) 1642～49 ビューリタン革命が発生した



	教師の指示・発問	教授=学習過程	資料	生徒から引き出したい知識
パ 1 ト 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>17世紀前半のヨーロッパ大陸の情勢はどのようなだったのか。</li> <li>ピューリタン革命後成立した、クロムウェル政権はどのような性格を持つ政権だったのか。</li> <li>なぜ、航海条例は発布されたのか。</li> <li>条令発布後、対オランダ関係はどのように推移したのか。</li> <li>名誉革命の後オランダと和解したイギリスは対フランス植民地争奪戦に乗り出すが、対フランス戦争は、なぜ起こったのか。</li> <li>対フランス戦争はどのように推移したのか。</li> <li>イギリスは、植民地争奪戦継続中に航海法関連諸法を整備している。</li> <li>内容の特徴は何か。</li> <li>なぜ、航海法諸法令が必要であったのか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 説明する</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	<p>14</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20</p>	<p>オランダの世界貿易が確立し、イギリス重商主義を圧迫した。ルイ王朝のもとでフランス絶対王政が確立した。軍事独裁政権であり、ジェントリー層の利益保護を政策の基本にした。対外進出を積極的におし進めた。</p> <p>オランダの世界貿易打倒のため</p> <p>英蘭戦争へと発展し、結果イギリスが勝利し、オランダの世界貿易を打倒した。</p> <p>仏・コルベール重商主義との利害対立 1664 西インド会社設立 1682 ルイジアナ建設</p> <p>1763年のパリ条約で、対フランス植民地争奪戦に最終勝利した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>帝国内の貿易はすべて自国船に限る。</li> <li>本国及び植民地以外に輸出を禁じられた「列挙品目」を指定した。例えば、タバコ砂糖、糖蜜、造船資材など。</li> <li>本国と競合する可能性のある植民地産業の禁止。</li> <li>本国を主、植民地を従とするイギリス重商主義帝国の形成に不可欠であった。</li> <li>カリブ海域西インド諸島と北米植民地を中核とするイギリス重商主義帝国が形成された。</li> <li>大西洋貿易ルートに、「三角貿易」の存在を確認できる。</li> </ul> <p>「本国-13植民地-西インド」ルート 「アフリカ-西インド-13植民地」ルート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本国での新毛織物、雑工業製品の増産体制に対応する形で、本国と植民地を結ぶ重商主義帝国体制が確立したから。</li> </ul>
	○なぜ、イギリス商業革命は達成できたのか。	T. 発問する P. 答える		
	<p>○産業革命前の、イギリス重商主義帝国の中核植民地は「カリブ海域西インド諸島」と「北米植民地」であった。</p> <p>両植民地は、イギリス本国にとって、どのような役割を果たしていたのだろうか。</p> <p>○西インド諸島は、産業革命前のイギリス本国にとってどのような役割を果たしていたのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西インド諸島では何をつくっていたのか。</li> <li>西インドで砂糖が生産されるようになったのはなぜか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	<p>20</p> <p>21</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂糖生産地</li> <li>イギリス本国での急激な砂糖需要の増大に対応するため。 1700年から1770年にかけてイギリスの砂糖の輸入量は3倍強に増加。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>なぜ、イギリス本国では砂糖の需要が急速にのびたのか。</li> </ul>	T. 発問する P. 答える	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>上流階級のステイタス・シンボルとして紅茶に砂糖を入れて飲む習慣が定着した。</li> <li>砂糖の輸入量・流通量の増大により砂糖価格が下がると、庶民も砂糖の購入が可能になった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>西インド諸島で砂糖はどのようにして作られたのか。</li> <li>砂糖プランテーションはどのような人々が経営したのか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	<p>23</p> <p>24</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>黒人奴隷を用いた砂糖プランテーション経営による。</li> <li>イギリス本国のジェントリーの次男・3男がプランターとして入植し、大規模プランターに成長した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>西インド諸島で巨富を得たプランターは、その後どのように行動したのか。</li> <li>プランテーション労働力としての黒人奴隷は、どのように徴用されてきたのか。</li> <li>また、彼らの移送や植民地での生活実態はどのようなものであったのか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 説明する。</p>	<p>25</p> <p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不在地主化し、本国議会へ進出し、政治力を振るう者も多かった。</li> <li>17世紀後半を境に、本国やヨーロッパ各地で砂糖需要が爆発的に増大すると、アフリカから大量の黒人奴隷が徴用された。</li> <li>一商品とみなされた黒人奴隷の移送や生活の実態は、悲惨を極めた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>西インド諸島から流入する砂糖は、本国経済にどのような影響を及ぼしたのか。</li> </ul>	T. 発問する P. 答える	30 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価な砂糖の国内大量販売や再輸出により、砂糖はイギリスに莫大な利益をもたらした。</li> <li>航海法体制により、イギリスは輸入砂糖を独占した。</li> <li>労働力としての奴隷購入の代価として、アフリカ向けの毛織物・鉄・火器など輸出がのび、本国経済を活性化させた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂糖は、西インド諸島の経済にどのような影響を及ぼしたのか。</li> </ul>	T. 発問する P. 答える	32	<ul style="list-style-type: none"> <li>植民地での砂糖生産は粗糖までで、製品砂糖の生産は禁じられており、植民地工業の発展は阻害された。</li> </ul>

	教師の指示・発問	教授=学習過程	資料	生徒から引き出したい知識
パ 1 3 (1)	○西インド諸島は、イギリス本国にとって、どのような役割を果たしたのか。 また、「本国一植民地」関係は西インド諸島にどのような影響を及ぼしたのか。	T. 発問する P. 答える		・イギリス本国に、砂糖を通じて工業化を達成するための資金の一部を提供し、また、ジェントルマン社会を温存するための安全弁としての役割を果たした。 こうして、イギリス本国のもとで、西インド諸島は政治・経済上の自立化の道を閉ざされ、完全に従属的な地位に置かれることになった。
	○北米植民地は、産業革命前のイギリス本国にとって、どのような役割を果たしていたのか。 ・まず、経済上の役割に注目してみよう。 ・北米植民地では、何を産出していたのか。 ニューイングランドでは、… 南部植民地では、…	T. 発問する P. 答える	20	・自営農民による小農場経営（穀物）。造船資材（木材）や魚肉加工品など。
	・北米植民地で、このような商品が生産されるようになったのはなぜか。	T. 発問する P. 答える	34	・ヴァージニアやメリーランドを中心にタバコのプランテーション栽培。 ・本国は、海軍力を維持するために造船資材を必要とした。 ・タバコは、ヨーロッパでは産出されない。タバコは本国での需要に加えて、80%がフランス・オランダ・北欧などへ再輸出された。
	・資料33を見よう。 北米植民地が、西インド諸島植民地に比べて、本国にとっての重要度が低いとみなされているのは、なぜだろう。	T. 発問する P. 答える	33 34 35 36	・造船資材については、北米植民地以外に北欧バルト海域からの供給シェアが大きかった。 ・タバコはヨーロッパへの再輸出が中心でイギリス市場への依存度が低かった。イギリス本国にとってのタバコは、関税収入が中心の商品であった。 ・北米植民地は、自営農中心というその生活手段からして、本国の保護を必要としない。 ・南部植民地では小規模プランターが中心であり、西インド諸島にみられたプランターの不在地主化は困難であった。彼らは土着して、現地の政治に積極的に関与した。 ・ニューイングランド植民地の入植者も元来土着的であった。 ・イギリス本国にとって、北米植民地への経済的依存度は西インド諸島のそれほど高くなく、逆に言えば、北米植民地は本国からの政治・経済的自立性を保ちえた。
○このような「本国一植民地」関係は、北米植民地内の経済や入植者の動向にどのような影響を及ぼしたのか。	T. 発問する P. 答える	37		
パ 1 3 (2)	今度は、本国から北米植民地への「ヒト」の移動に注目してみよう。 ・本国から北米植民地へは、どのような人々が渡っていったのだろうか。 まずは、予想してみよう。 ・実際には、どのような人々が北米植民地に渡っていったのか。	T. 発問する P. 答える  T. 説明する。		・本国からの宗教迫害を逃れたピューリタン ・新地を求める自営農民 ・プランテーション経営をめざしたジェントリー ・ニューイングランド、中部植民地へは、自営農民を中心とする自由移民が多い。 ・南部植民地でも自営農プランターが中心。 ・ジェントリー層の流入は、割合からして少ない。 ・白人年季契約奉公人と言われる人々の数が目立つ。
	○人口統計をみてみよう。 なぜ、ヴァージニア、メリーランド植民地では、1700年前後を境に、白人人口が急速に増大していったのか。	T. 発問する P. 答える	39 40	・入植者自体が少ない。 ・入植者は男性中心で、一般に短命・晩婚・子供が少ない傾向にあった。 ・経済上のメリットに乏しい、辺境入植地と考えられていた。
	・1700年ごろまでは、イギリス本国からみて、北米植民地は、どのように考えられていたのだろうか。	T. 発問する P. 答える		
	・この時期の移住者の中で、高い割合を示したのが、年季契約奉公人であった。 年季契約奉公人とは、何だったのか。	T. 説明する。	41	・渡航費を自弁してもらうかわりに、南部タバコプランテーションなどで、通常4年間の年季労働に従事する。年季明けには、一定の解放給与を得て帰国する。
	・年季契約奉公人になったのは、どのような人々だったのか。	T. 発問する P. 答える	41	・イギリス本国の下層民出身で、20代前半の独身男性が多かった。
	・なぜ彼らは、年季契約奉公人に応じたのか。	T. 説明する。 T. 発問する P. 答える	42 43	・イギリスでは、いわゆる「ライフサイクル・サーバント」が社会制度として定着していた。結婚して家族をもち、適いの労働者になる前に、経済不況などのあおりを受けて解雇され失業した者や逃亡した者、孤児などの多くがそのまま年季契約奉公人に応じて、新大陸へ渡った。

	教師の指示・発問	教授=学習過程	資料	生徒から引き出したい知識
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年季契約奉公人に応じたのは、自発的な人々ばかりだったのだろうか。</li> <li>・北米植民地移住者に、流刑者や海軍兵士が多く含まれているのは、なぜか。</li> <li>資料46をみて、気付くことは何か。</li> <li>・なぜ、戦争継続中は犯罪件数が減少し、逆に平時には増加するのだろうか。</li> </ul>	<p>T. 説明する。</p> <p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流刑者や海軍兵士など、強制的移住者もいた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜ、失業者や浮浪者まで海軍兵士に徴用されたのか。</li> </ul>	<p>T. 発問する T. ロールプレイの指示を出す。 P. ロールプレイ</p>	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争継続中は、イギリス本国での犯罪件数は減少しており、逆に平時には増加している。また、物価高の時、犯罪件数は増加している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本国内で犯罪を犯した者は、どのように処遇されたのか。</li> </ul> <p>○年季契約奉公人制度は、イギリス本国にとって、どのような役割を果たしたのか。</p>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イギリス本国での犯罪予備軍になりそうな失業者や浮浪者が、海軍に徴用され戦地へ送られた。平時には、彼らが帰国して、町へ放出されると、生活苦などから犯罪を起しがちになる。</li> <li>・継続するヨーロッパ列強との植民地争奪戦争に勝ちぬくために、海軍力の増強が必要不可欠であったが、兵士の絶対数が不足していた。</li> </ul>
	<p>○1700年前後を境に、年季契約奉公人の形態をとる新大陸移住者が急速に減少してきたのは、なぜか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1700年前後を境に、南部植民地における黒人奴隷人口が急激に増加してきたのは、なぜか。</li> <li>・なぜ、労働力として黒人奴隷のほうが都合が良かったのか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年季7年から14年の強制年季奉公人として新大陸への流刑が、処罰として定着していた。</li> <li>・本国内から社会問題を引き起こしがちな下層民や犯罪者を、年季契約奉公人制度を通じて、帝国の周辺である北米植民地へ送付することで、本国内の政治・経済的安定と、植民地の労働力・軍事力を同時に満たすことが可能となった。</li> </ul>
バ				
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1700年前後を境に、南部植民地の白人人口が急激に増大していったのは、なぜか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p>	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タバコ・プランテーションの労働力として、白人年季契約奉公人に代わって、黒人奴隷がもちいられるようになった。</li> </ul>
ト				
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増による人口増加が可能になったことは、北米植民地にどのような影響を与えたか。</li> </ul>	<p>T. 発問する P. 答える</p>	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒人奴隷は、労働力の安定確保と固定化にとって好都合であった。年季契約奉公人制度は、イギリス本国の経済状況に左右され、単純労働力としては安定確保が難しいし、年季が明けると独立した労働者にもなり、労働力の固定化にも不都合であった。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ところで、イギリス帝国内外からの白人や黒人の移入は、当然先住のインディアンと競合することになる。移住者の流入は、先住のインディアン社会にどのような影響をおよぼしたのか。</li> </ul> <p>○北米植民地は、産業革命前のイギリス本国にとって、どのような役割を果たしていたのか。</p>	<p>T. 説明する。</p> <p>T. 発問する P. 答える</p>	50 51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入植第2世代、第3世代に入り、植民地生まれの白人が人口の大部分を占めるようになると、長命・早婚・子供数の増加などの条件により、人口の自然増が可能になった。</li> <li>・本国から自立した、安定的な植民地社会の形成が可能になった。</li> </ul>
	<p>○17・18世紀のイギリス植民地帝国の中で、北米植民地だけが18世紀末までに本国からの独立を達成し、西インド諸島植民地はそれができなかったのは、なぜか。</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーラーステイン・モデルを用いて、説明してみよう。</li> </ul>	<p>T. ウォーラーステイン理論を説明する。</p> <p>T. 構造図を用いて説明する。</p>		<p>(ウォーラーステイン・モデル)</p>  <p>中核国 工業製品生産国 周辺国 中核国に対する原料、農業製品供給国 「中核-周辺」間には、垂直的分業体制が成立 資本は周辺国から中核国へ流入し、「中核-周辺」の従属関係が成り立つ 半周辺 中核国に対して部分的に従属しているが、しかし中核国に対して自立的。 「帝国-植民地」関係の機能に関する構造図を参照。</p>

## [教授資料及び出典一覧]

1. 17世紀および18世紀の世界 (世界史地図)
2. チューダー朝エリザベス時代 (世界史年表)
3. チューダー朝期の毛織物輸出 (②、P 8)
4. 輸出ブームの時代 (②、P 13)
5. 物価上昇率 (1550-1650年) (②、P 10)
6. イングランドの人口推移 (④、P 111)
7. エリザベス時代の経済政策 (世界史年表)
8. イギリス商業革命の展開 (①、P 133)
9. 雑工業製品市場の拡大 (①、P 136)
10. 貿易の地域構造の変化 (①、P 134)
11. 私人の悪徳は、公共の利得 (④、P 153)
12. 実験企業活動の主な部門 (④、P 132)
13. イギリス・ピューリタン革命 (世界史年表)
14. オランダの制覇 (世界史年表)
15. 航海条令 (世界史資料集)
16. イギリス・オランダ戦争 (世界史年表)
17. ルイ14世時代のフランス (世界史年表)
18. ヨーロッパ諸国の世界進出 (⑧、P 95)
19. 航海条令および関連諸法 (⑤、P 161)
20. 大西洋貿易ルート (⑤、P 163)
21. イギリスの主要輸出品構成 (①、P 138)
22. イギリス生活革命 (①、P 357)
23. カリブ海域での奴隷制砂糖プランテーション (挿絵) (⑥、P 115)
24. ジェントルマンの家族と生活 (②、P 112)
25. 本国政界の大派閥—西インドプランター (①、P 208)
26. 大西洋奴隷貿易 (1451-1870年) (⑤、P 229)
27. 奴隷貿易船 (挿絵) (⑧、P 95)
28. バルバドス島における奴隷需要の拡大 (⑤より筆者作成)
29. 悲惨を極めた奴隷労働 (⑤、P 238)
30. 18世紀イギリスの煙草・砂糖貿易 (⑨、P 175)
31. 18世紀の多角的貿易の構造 (⑪、P 131)
32. 植民地製糖業者の不利益 (⑩-I、P P. 211-212)
33. 砂糖植民地と煙草植民地の帝国における位置 (①、P 201およびP 210)
34. 砂糖と煙草のイギリス国内留保分 (①、P 222)
35. 煙草の再輸出先 (①、P 222)
36. イギリスのマスト材の輸入先 (①、P 204)
37. ヴァージニアの煙草プランター、ウィリアム・バードの日記 (⑤、P P. 287-288)
38. 新大陸へ渡った人々の素性 (③より筆者作成)
39. チェサピーク植民地における白人人口の推移 (⑤、P 302)
40. チェサピーク植民地住民の平均余命 (⑤、P 300)
41. 男子年季奉公人の職業構成 (③、P 28)
42. イギリスにおけるライフサーバントの習慣 (③、P 57)
43. なぜ彼らは年季奉公人に応じたのか (③、P 203)
44. 犯罪者なみに扱われた失業者や乞食 (挿絵) (④、P 113)
45. イギリス・サリー州における対物犯罪者件数 (③、P 105)
46. イギリス・スタフォードシアの対物犯罪者件数 (③、P 118)
47. 海軍兵士のリクルート問題 (ロール・プレイ) (③、P 129およびP 137より筆者作成)
48. 刑務所としての植民地 (③、P 95)
49. ヴァージニアの黒人奴隷人口の推移 (⑦、P 288より筆者作成)
50. 原住アメリカ人とアフリカ系アメリカ人の居住地分布 (⑧、P 115)
51. インディアン人口の推移 (⑧、P 115)

## IV. おわりに

「世界史A」は、近現代史の重視、前近代史部分における文明史的・同時代史的構成という現行「世界史」にはない革新的な内容構成が採られ、しかも2単位という少ない単位数であることから、世界史教師が本格的に「世界史A」の実践に取り組んでいこうとすれば、従来型の年代史的構成に代わる新たな教材構成論が求められることになる。実践上の困難は多いが、これまでの世界史教育が年代史的歴史構成に依存しすぎ、結果生徒達にとって興味のわかない事実中心主義の世界史学習を生み出してきたとの反省に立つならば、この際世界史教師は、自己の教材構成論を明確に打ち出し、授業づくりと実践の蓄積に努めるべきであろう。「世界史A」は、そのための重要な契機を与えてくれていると考える。

## [注]

1. 原田智仁「地理歴史科『世界史A』の認識論的考察」(全国社会科教育学会編『社会科研究』第40号、1992 P 14)
2. 原田智仁、前掲論文P 15
3. 城戸一夫他『新世界史A』清水書院、1993、P 67
4. 伊東俊太郎「世界文明と地域文化」(比較文明学会編『比較文明・6』刀水書房、1990、P 7)

5. 拙稿「社会史に基づく歴史内容構成－Project on Social History Curriculumの場合」(全国社会科教育学会編『社会科研究』第33号、1985、P 48)
6. ウォーラーステインの「世界システム論」については、次の文献から学んだ。
  - ・I. ウォーラーステイン (川北 稔訳)『近代世界システムⅠ・Ⅱ』岩波現代選書、1981
  - ・角山 栄、川北 稔編『講座西洋経済史Ⅰ－工業化の始動』同文館、1979
  - ・田中明彦『世界システム』東京大学出版会、1989
7. 田中明彦、前掲書 P 130

#### [教授資料出典および参考文献]

- ①川北 稔『工業化の歴史的的前提－帝国とジェントルマン－』岩波書店、1983
- ②川北 稔、村岡健次編著『イギリス近代史－宗教改革から現代まで－』ミネルヴァ書房、1986
- ③川北 稔『民衆の大英帝国－近代イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990
- ④川北 稔『洒落者たちのイギリス史－騎士の国から紳士の国へ』平凡社、1986
- ⑤歴史学研究会編『南北アメリカの500年 第1巻－「他者」との遭遇』青木書店、1992
- ⑥シドニー・W・ミンツ (川北 稔、和田光弘訳)『甘さと権力』平凡社、1988
- ⑦柴田三千雄他『改訂版新世界史－教授資料』山川出版社、1989
- ⑧池田喜昭他編『世界史総覧』東京法令出版、1992
- ⑨川北 稔「ヨーロッパの商業的進出」(『岩波講座世界歴史16』岩波書店、1982)
- ⑩E. ウィリアムズ (川北 稔訳)『コロンブスからカストロまでⅠ・Ⅱ』岩波書店、1978
- ⑪千葉県高等学校教育研究会歴史部会編『新しい世界史の授業』山川出版社、1992
- ⑫岩永健司「「モノ」を窓口にした世界史の授業構成－「砂糖」を窓口としたイギリス産業革命の起源－」第14回広島大学教育学部高校教育講座社会科分科会発表資料
- ⑬森分孝治他「中等社会科の教材開発－世界史小单元『近代世界システム』教授書試案－」(広島大学教育学部『学部附属共同研究体制研究紀要』第18号、1990)
- ⑭森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978